



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

5-2000

花曇りの中で進む構造改革 二〇〇〇年経済と企業動向

石井 正

(時事通信社産業部長)



すべてが流動化の時代

二〇〇〇年の日本経済は、構造的に見れば歴史的な大転換の年である。インターネットという意思伝達手段が予想以上のスピードで厚く広く根を張り続ける中で、価格形成や原材料の調達やその速度、流通機構に革命的な変化が起こりつつあることが最大の要因。

これに伴って、雇用契約の在り方から賃金制度、企業の連携態様までもが大きく変容を迫られることになる。終身雇用制度が崩れ始めてきたし、旧財閥グループの中における企業相互の距離感やモノの流れなど、従来の発想ではなかなかついて行けないことが現実のものとなりつつある。

すべてのものが流動化する時代を迎えたとも言えるだろうし、いつにも増して「しなやかさ」が求められる時代とも言えようか。

一方、今年の景気はと言えば、緩やかな回復軌道を描いていくものの、当面は花曇り状態にとどまることになるか。情報技術(IT)を中心にした設備投資の増加傾向やアジア経済の堅調傾向がけん引役を果たすことは間違いないため、失速の懸念は抱かずにすみそうだ。

IT分野を中心とした設備投資が予想以上に膨らむと見て、景気はV字型の回復軌道をたどるとの見通しも一部にはある。確かに、数字の上からみると設備投資の盛り上がり方は相当額に上りそうだ。しかし、個人消費の戻り方が緩慢 財政

による景気下支え策を出動させる余裕が尽きていく。企業会計制度の抜本改定による収益力の圧迫傾向——という三つの重しがぶら下がっている。このため景気が花曇り状態を脱するかどうかもた言い切るのは難しいところか。

急激な変化

仕事柄いろんな集まりに出席する機会は少なくないが、最近の話題はインターネットがらみかほとんど。ネットビジネスがどうのこうの、ポータルサイトを立ち上げるとかなんとかと、かまびすしい。出席者の一人が「一年前にはこんな話、だれもしなかったな」と言ったが、まさにその通りで急激な変化が押し寄せている。

二年くらい前まで「インターネットといったつて、最終的には顔突き合わせての商売さ」と高をくくっていた流通業界関係者が、今やネットビジネスの先導役のような顔をしている事例も散見される。それほど時代の変化は速い。犬が人間の数倍も速く年を取ることとインターネット技術の進歩の速さを重ね合わせてドッグイヤーと呼んできたが、最近の経済界では「そんなテンポどころじゃない」との言葉が飛び交うようになっている。インターネットは確実に日本の経済活動を変えようとしている。企業が消費者にモノを売る際に、対面しない方法としては通信販売が主流だ。しかし、この分野にパソコンを駆使する消費者との関係が生まれ始めた。企業と消費者をネットが

取り結ぶ第一の動きだ。相前後して企業が請求書など各種の書類をネット上でやり取りすることでコストを切り下げた動きに出た。さらに、大企業が自社で立ち上げたホームページを通して原材料や中間製品を低コストで調達する動きをみせ始めた。

サイバー取引が一般化

それをより進化させた企業間電子商取引が米国で根付き出し、間もなく日本の流通構造を根底から揺さぶろうとしている。大手商社が実際に鉄鋼製品の取引を行う仮想市場をつくり上げた。これまでは「手に取って目で見なければ信用できない」と言っていた関係者も、仮想市場の信用力が徐々に高まっていることを受けて見方を変えつつある。

仮想市場の関係者も現物を見たり触ったりできない難点は当然承知している。中古車のサイバー取引を手掛ける日本のある会社は、自前でクルマの格付けを行って信用を培うことに努めた。その結果、仮想市場における中古車取引ではその会社が同業他社を圧する存在になっている。

こうしたサイバー取引の一般化により流通コストは確実に切り下げられつつある。ついこの間まで一次、二次問屋を経なければ入手できなかったモノが、メーカーから実需者にダイレクトで渡る可能性すら生まれてきたのだ。問屋段階におけるマージンを省くことが可能になるし、流通段階に

おける保管コストも取り払うことすらも視野に入ってきた。

超価格体系の形成

昭和四十八年秋からの石油ショックを受けて産業界には新価格体系という言葉が横行した。その時は原油相場が五倍に跳ね上がったため、これを反映した新たな価格体系の構築を迫られたわけだ。

日本はかつて、昭和恐慌といわれた一時期を除けばほとんどがインフレ経済だった。このためもあってか、原油相場の上昇分を上乗せした「足し算」を基本とした新たな価格体系を築き上げていくことに大きな混乱はなかった。

しかし、インターネットを活用した今回の価格体系づくりは低減コストをどうみることが難しいこともあって、短時間で決することは容易なことではない。とりわけ、日本経済が得手としていない「引き算」の価格決定とあって、短時に軟着陸できるとはとても思えない。売上高で企業ランク付けを行う機運が依然として残る中で、新価格体系を超えるいわば超価格体系とも言えるものが形成されつつあることを理解する必要があるようだ。

家電量販店における値引き合戦に多少触れておくが、最大手の量販店は広告チラシにいつも「他店より一円でも高い場合はお安くします」と印刷している。当然ながら競合店も相手方の店頭価格

調査をしている。消費者にとつてはありがたいことに、値下げ合戦が乱売の様相を強めるため、極めて安い商品の入手が可能になる。これはメーカーの手取り収入を抑制するほか、名目の経済規模も抑え込むことになってしまふ。これもバブル経済がはじけた後の超価格体系の形成過程と言えるうか。

変わる従業員の意識

「しなやかな時代」の象徴として私たちが注目している一つが松下電器産業の賃金・雇用制度だ。一九九八年度から同社が始めた退職金などをゼロとする代わりに、毎月の給料にこれを上乗せする全額給与支払い社員制度に、どの程度の新入社員が応募するかと注目していたが、初年度は三九%、二年目の九九年度は四六%が手を上げたという。

私たちの世代あたりまでは企業も社員も終身雇用制度が当たり前のように思っていた。しかし、最近はやや困窮気味が変わってきた。よくも悪くも企業と従業員の関係がドライで合理的になってきた。入社後、数年から十年たったところで自分の適性を見定めて気軽に転職する。それも同業他社ばかりでなく、異業種や海外にも転出する。

その上に、年金の運用に責任を持つ代わりに会社を変わっても年金ファンドを持って行ける確定拠出年金(401K)制度が日本でも一般化してくれば、企業と従業員の関係は一段と柔構造に

変質していきこう。

常識破る企業連携

企業同士の動きを見て、右肩上がりの高度成長時代を生きてきた者にとつては違和感のある出来事が相次いでいる。その最たるものが昨年十月に明らかになった住友銀行とさくら銀行の合併への動きだろう。金融という経済の中核部分で、旧財閥の枠組みを越えた合従連衡が具体化すると考える向きはそう多くなかったはずだ。

これはあくまでも同一業種での出来事。その点では東京電力とソフトバンク、マイクロソフトという異業種企業がネット接続サービスの会社を創設したことはもつと驚きの対象だった。ネットビジネスに光が当たる中でコンビニエンスストアに人気が集出し、総合商社が競い合いながらコンビニ各社と提携する動きも同様だった。ネットに関連する企業とモノや情報を扱う企業の連携だから、これまで全く縁のなかつた企業が手を組むことは日常茶飯事になる公算が大きい。

即決が勝つビジネス

ネットビジネスの特徴は即断即決が求められること。同じことをネットで手掛ける業者が複数進出した場合、早い者勝ち、独り勝ちになる傾向性が強い。だから思いついたら迷っている余裕などはない。そこで、経営者の四類型とされる、有能で勤勉 有能で怠惰 無能で勤勉 無能で怠惰

——のうちでは、時間が掛かっても百点満点を追求しがちな「有能で勤勉」な経営者が九十点のプランでもゴーサインを出してしまう「有能で怠惰」な経営者に負けてしまうという。

ネットに関連して最近のネットバブルとも言われる現象について付言しておきたい。米国で百五十年前に起きたゴールドラッシュの際に、後世まで資産を残したのは金鉱を当てた人々ではなく、ジーンズを売っていたリーバイ氏や学校を設立したスタンフォード氏らであったという事実だ。ネット関連ビジネスが金の卵を産んだとしても、永続的な再生産システムを構築するのは極めて難しいということに留意して、モノづくりの基本に目を向けていくことが日本には必要だということだ。

IT投資が経済のけん引役

肝心の今年の日本経済だが、緩やかな回復基調をたどるといふ政府の言い方と同じようになってしまふ。けん引役はIT関連を中心とした設備投資とアジア経済の力強さだ。

昨年七月九月期と十一月期は二期連続のマイナス成長。ということとは常識的には景気の潮目が変わったと受け取られかねないところだが、エコノミストらは「消費意欲のおう盛な単身世帯の動きが政府統計に反映されるだけで、もうちょっと数字は上振れする」などと言つて不況期入りしたとの見方は取っていない。

さらに設備投資の先行指標とされる機械受注統計の最近の動きを眺めると、宮沢蔵相も「心強い数字」と言っていたように、景気にとつては明らかに好材料となる力強い伸びを見せている。

アジア経済の強さだが、海運関係者によると最近の海運市況は堅調に推移している。特にアジアから米国向けやアジア諸国をつなぐ海運が好調だといふ。動いているのは石炭と穀物。石炭は火力発電用が多くなっているようで、経済活動の活発さを裏付ける材料だ。これに火力発電プラントの増設が出てくればと日本の業界関係者は期待している。

それだけ好材料がありながら緩やかな回復にとどまってしまうのは、財政出動余力の乏しさに加えて、企業会計制度が今年度決算から抜本的に改定され、年金債務の積み立て不足や不動産の含み損が表面化して企業の収益力が弱まる懸念されるためだ。

個人消費もなお力不足。経営再編の流れに歯止めが掛からず雇用不安がつきまとっているだけに財布のひもは締めまり気味。

というわけで、今年の日本経済は花曇りとも言えそう不透明感に覆われている中で、実は未曾有の一大変革が進みつつあるということに尽きるのではないか。

(本稿は三月二十七日、同盟クラブでの講演会から一部を要約、加筆)

独自の地域主義構築へ 経済危機脱したアジア諸国

榎 彰
(東海大学教授)

世紀末、アジア全域を覆った深刻な経済危機からようやく脱出、二十一世紀を前に新たな発展の方向を模索しているアジアでは、主権国家の壁を

超え、アジア独自のリージョナリズム(地域主義)を構築することにその活路を見出そうとしているのではないか。なおもアジアに浸透し続ける、国境を越えたグローバル化(地球化)の大波、二十世紀の国際政治の論理から脱し切れない米中の覇権争いが、これからも事態を混乱させることはあるにせよ、歴史的な試練を乗り越えた今日のアジアを覆う地域主義の新鮮な胎動を抑えることはできない。昨年夏の中国訪問に続き、この春、東南アジア、台湾、香港、深圳、マカオを訪れ、活気を取り戻した市民生活に触れ、政府当局者、研究者、ビジネスマン、進出日本企業幹部などと意見を交換して、その印象を強くした。

米国型価値観の挫折
一九九七年、タイの通貨危機をきっかけとする経済危機がアジア全域に拡大した時、米国は自国型グローバル化をアジアに押しつける好機と見たようである。米国の経済学者、ジャーナ

リストは、通貨危機の直接の元凶だったヘッジファンドの暴走には目をつむり、アジア的資本主義、クローニー(縁故)資本主義が危機をもたらした遠因であると批判した。そればかりではなく、その背景にあるアジア的価値観にもやいばを向け、競争原理に基づく「正統」資本主義への脱皮を主張、場合により、米国型民主主義に基づく政治改革すら要求した。米国の影響力の強い国際通貨基金(IMF)のアジア支援は、根底には文

明論的、単純な直線的発達史観に基づくスタンスがあり、アジア的価値観に対するべつ視があったと見てもいいだろう。しかしロシア、中南米に経済危機が起きた一九九八年秋以降、欧米からのアジア批判は急速に力を失った。
欧米の専門家は、政府当局が発表する公式統計に信頼を置かず、相変わらず「アジアの奇跡」への疑惑を捨てていない。だが、いま、インドネシアを除き、東南アジアが危機を脱し、新たな段階を迎えていることは間違いない。アルプス・マレーシアの伊藤社長は「(景気回復の兆候の)手ごたえは感じますね」という。バンコクでも、香港でも、ブロンペンでさえ、ホテル、高級レストラン

ンは満員、市内も活気に満ちていた。米国の好景気持続のためなのか、IMFの救済が功を奏したのか、抜本的な構造改革を要求していた米国のペーシングが緩んだのが幸いしたのかは、分からない。破局を回避させた日本の支援については、表面上はあまり語られない。しかしタイ日本人会の石平会長は、「いまほど、日本に対する期待が高まった時期はなかったのではないか」と言う。

高まる日本への期待

アジア諸国が危機から脱出するに当たり、日本の支援が、どの程度役立つたのかは分からない。アジア通貨基金(AMF)構想に対して表面化したような、日本の影響力増大に対する米国の激しい反発を恐れてか、あるいは、微妙なアジア諸国の反応を気遣ってか、日本政府があまり明らかにしたくないからである。例えば韓国がデフォルト(債務不履行)の窮境に追い込まれたとき、日本が何をしたのかはつきりしないし、タイに対する巨額の支援も、日本政府が大々的に宣伝することはなかった。最近になってようやく、日本側も「タイ通貨・バツツ危機のさい、バツツ防衛のための」協調行動に日本が参加したといううわさが流れ、バツツ暴落に一定の歯止めをかけた」とことを認め、「IMFなどが正統的あるいは新古典派理論を信じ、タイやインドネシアに当てはめようとしたことが『アジアの危機』の一つの直接的原因ではなかったか」などという発言が、大蔵省OB(榎原前財務官)から出るようになった

が、まだまだ政府当局は及び腰である。

しかし東南アジアの側からは、日本の貢献を認めた上で、もっと明瞭に日本への期待、あるいは日本の責任に対する要請が聞かれるようになった。マレーシアのノルディン・ソビー戦略問題研究所長は、読売紙上で、「かつて日本は、創造性と勇氣を示して『アジア通貨基金』構想を打ち出したが、もし途中で断念せず構想を成功させていたら、今回の危機もこれほど深刻にならず、もっと早く終わっていただろう」と書いた。今回の訪問でも、カンボジアのキート・チョン蔵相は、われわれに対し、AMF構想が米国の反対、中国の米国への同調で挫折したとの認識を示した上で、「AMF構想には賛成であり、ぜひ実現してほしい」と言い切っていた。

東南アジア諸国連合(ASEAN)は、既にAMF推進へ一歩踏み出したが、宮沢蔵相も、ASEANに日中韓を加えた各国が為替相場の乱高下に備えて介入資金となる外貨を融通し合う「通貨スワップ(資金融通)協定」構想を提案した。米国の要請で、いったんはAMF構想に反対した中国も、最近はや勢を変えつつあるという。日中韓とASEANを含む東南アジアは、世紀末に襲った金融危機にもかかわらず、世界経済三極の一つとしての存在を確立した。現在の世界経済には米国を中心とする北米、ユーロランドそして東アジアという三つの成長センターが生まれている(行天国際通貨研究所理事長)という楽観的な見

方も登場するようになった。

重層的な地域主義の台頭

しかし東アジアの動向をただ日本に対する期待という側面からだけ見るのは危険である。一九九九年十一月、史上初めて日本、中国、韓国の三国とASEAN諸国との会議が開かれたさい、タイ英字紙ネーションのカヴィ・チョンキッタヴォンダ編集主幹は、「東アジアはもはや著の文化に限定されるおなじみの顔ぶれではない。それは日本海からティモール海までのより幅広い地理的広がり」と多様な文化、さらに東南アジア五億人の人々の願望をも反映した新しいアジアだ」と手放して歓迎した。

止めどないグローバルイズムの浸透におびえる東南アジアの人々が、日中韓三国がASEANとの対話の舞台を設けたことに、本格的なリージョナルイズム台頭の芽を感じたからであろう。ブレア英首相のブレーンであるアンソニー・ギデンスは、著書「第三の道」の中で、「EU(欧州連合)は二極システムの一部として始まった。しかし今日ではグローバル化への対応として考えられるべきである」と書いている。冷戦構造の中で、欧州域内の平和、自立を目指した欧州統合の歩みは、冷戦後のグローバル化の進行とともに、ある意味ではそれに対抗し、ある意味ではそれを補完し、地域の独自性を保障するメカニズムとしてのリージョナル化のモデルとなった。

アジアでは、もちろんEU型の地域主義、地域統合は困難である。しかしAPEC、ASEANなどの地域協力の試みは着実に前進しているし、最近では、日韓自由貿易協定について、日本側ではアジア経済研究所が中心になって、韓国側とも連携をとりつつ精力的に研究が続けられている。日本ではあまり注目されていないが、シンガポールとの間でも、自由貿易協定についての合同研究が提案されており、三月に予備的な会議が開かれた。周辺諸国がこの動きを、期待をこめて見守っていることは確かである。

これまでアジアでは、それぞれの国の間に排他的特惠関税通商協定が存在しなかった。この意味では地球上でもっともグローバル化していた地域ともいえる。世界の先進国で構成するOECDの中で、意外のようだが、こうした協定を持っていないのは日本と韓国だけなのである。現在進められている自由貿易協定は、必ずしも二国間に限定した排他的なものではなく、地域の中で重層的なつながりをつくって、グローバル化へのクッションとし、もっと広い地域統合の場にならざるを得ないという狙いを持っている。民族も、宗教も違い、アジア的価値観を共有しながら、それぞれニュアンスが微妙に異なる、この地域では、地域統合への歩みは、リージョナル(地域)、サブリージョナル(小地域)、バイラテラル(二国間)な協力を並行して進めていく、重層的な地域協力の積み上げという方向をたどらざるを得ない

のであろう。

主権国家を揺さぶる分化

アジアにおける活発なリージョナリズムの胎動の底流には、アジア危機の過程で、グローバリズムが、国民国家の統合機能を破壊し、ローカリゼーション(分化)の傾向を強めたことへの恐怖が潜んでいる。国民国家形成後、半世紀足らずの歴史しか持たないインドネシアは、スハルト元大統領の開発独裁体制が崩壊した後、グローバリズムの攻撃の前に、国民統合の原理を見失い、右往左往している。

東ティモール、アチエなどの動きはスハルト大統領の進めた高度成長政策の過程で、人工的な「インドネシア国民」という枠の中に、違和感を感じながら、封じ込められていたキリスト教徒などのアイデンティティー(帰属意識)が、グローバリゼーションの浸透によって目覚め、自立を要求し始めたローカリゼーションの典型的兆候と言えるだろう。ワヒド大統領はイスラム教徒の連帯意識によって辛うじて統合を支えているとも言える。中東とは風土を異にするアジアでイスラムの

原理が、近代国家の統合を保障することができるのかどうかは不透明だが、イスラムが今後のアジアにおけるリージョナリズムにおいて重要な要素となることは確かだ。

いま、その影響を最も強く受けているのがマレーシアであろう。イスラム教徒が大多数のマレー系六〇%、中国系三〇%、インド系一〇%という

多民族、多宗教、多文化国家であるマレーシアはプミプトラ政策(マレー系優遇)によって、多数派のマレー系の、中国系に対する経済的劣勢をカバーしてきた。マハティール首相は経済危機からの回復後第二首都建設などの意欲的政策を続行しようとしている。しかし、アルプス・マレーシアの伊藤社長は、経済発展に大きな期待をかけたがらも、「東海岸には近代化に全く関心を示さないイスラムの人も多いのですよね」と懸念する。

非民主主義的だと、欧米からの批判を浴びながら、プミプトラ政策を進めて社会的な安定を確保し、外国からの投資を呼び込んで、マレーシアを低コストの工業基地にしようというマハティール路線が、肝心の支持基盤であるイスラムから裏切られようとしているということなのであろう。これもグローバリゼーションと、それと並行して起きるローカリゼーションのもたらす結果なのだろう。いずれはイスラムの精神的連帯も視野に入れたりリージョナル、サブリージョナルな重層的な統合がマレーシアの選択肢として浮かび上がってこよう。

中台にもグローバル化影響

グローバリゼーションの大波に揺さぶられるアジアの中で、中台問題は、本来的には中国の統一の回復、完成というナショナリズムの問題である。台湾を支配してきた国民党政権は中国の正統政権の旗を下ろさなかったし、台湾独立派とみられてきた民進党の陳新総統も、「一つの中国」と

いう中国のテーゼを真つ向からは否定せず、話し合いを呼び掛けている。

しかしグローバリゼーションの波は、台湾海峡にも容赦なく襲いかかる。「国境」を越えての経済交流の拡大はとどめようがなく、相互に日米両国に迫る貿易相手国に成長、中国に対する台湾の投資は二百億ドルを超えた。う回投資を含めると総額はもつと増える。東莞などを中心に台湾企業は中国各地に進出、台湾で受注、中国で生産、香港で販売という図式も普通になり、台湾に生産基地を持たない台湾企業すら出現している。それに伴い、人的交流も盛んで、百万単位の観光客が中国を訪問、中国各地に長期滞在する台湾人は三十万人という。

アジア危機、さらに中台双方の世界貿易機関(WTO)加盟は、雰囲気を変え、台湾がアジア危機の影響を受けなかったのは、金融面で開放していなかったから」と言つ黄前第一銀行総裁は、「今は開放が進み、二百億ドル以上の外資が入っています」と心配そうに言う。グローバリゼーションが、中台双方を揺さぶるとき、ナショナリズムとは別個に、サブリージョナルな協力関係の構築を迫られると見る研究者もいた。

アジアにおける地域主義の台頭は、大国の覇権が絡む中台関係さえ、巻き込みながら、飛躍的に前進しようとしている。一見華やかに人目を引く大同士の二十世紀的な権力闘争にばかり、目を奪われると、大きな流れを見失いかねない。



巨大メディアが登場

シカゴ紙がLAタイムズ買収

米国の伝統ある大手新聞シカゴ・トリビューンを傘下を持つメディアアコングロマリット、トリビューン社が三月十三日、これまた大手のロサンゼルス・タイムズの親会社、タイムズ・ミラー社を買収した。米国では日刊紙の数は千五百あり、新聞の買います、売りますは日常茶飯事であるが、今回は異例に大型の買収だけに、米新聞界に衝撃を与えた。

買収金額は債務の肩代わりを含め総額八十億ドル(約八千四百億円)となる。一九八六年にタイムズ・ミラーがボルティモア・サンを買収したのが四億五千万ドルで、当時は最高額と言われた。そして一九九三年にはNYタイムズがボストン・グループを十一億ドルで買収、最高額を上回ったとして話題になったものだったが、今回の買収はインフレ率を加味してもケタ外れに巨額である。トリビューン社は新聞を四社持ち、総発行部数は百四十万部、一方タイムズ・ミラー社は七紙で二百五十万部。旗艦紙のシカゴ・トリビューンとLAタイムズだけを比較すると、前者が六十五万部、後者が百七万部なので、小が大を食ったことになるが、売上高はトリビューンが三十二億二千

万ドル(一九九九年)、タイムズ・ミラーが三十億三千万ドルだったし、株式の時価総額でもトリビューンが七十三億二千万ドルなのに対して、タイムズ・ミラーは四十四億九千万ドルと、社の規模としてはトリビューンが大きい。

しかしタイムズ・ミラーはニューヨーク近郊の高級紙「ニューズデー」と東部海岸の有力紙ボルティモア・サンを所有しているので、買収額が跳ね上がったのも当然だろう。またトリビューンが早くからメディアアコングロマリット化していて、インターネットへの参入も早く、業績がよいのに対して、LAタイムズは苦しく、経営建て直しに必死になっていた。新しい社名はトリビューンが継承され、百十九年の歴史を持つタイムズ・ミラーの名前は消える。買収発表で、タイムズ・ミラーの株価は急騰したが、トリビューンは急落。投資家はタイムズ・ミラーがトリビューンにとつてお荷物になると判断したものだ、専門家の間では、投資家は過剰反応との見方が有力だ。

新社は総発行部数で三百九十万と、新聞チエーのガネット、ナイト・リッターに次いで、米国内で第三位になる。トリビューンは新聞のほかにテレビ・ラジオ局なども持つており、新社は日刊紙十一、テレビ局二十二、ラジオ局四、多数の雑誌を持つ総合メディア会社となる(タイムズ・ミラーは新聞のほかは多数の雑誌を所有するが、テレビやラジオ局は持たない)。トリビューンのテレビは三千八百四十万世帯に見られている。またイ

ンターネットでも全米で一、二を争うサイト数を誇り、月間の訪問者は三百四十万以上。

シカゴ・トリビューンは米中西部の保守派を代表する声であり、共和党を支持している。またLAタイムズはロサンゼルス市を中心とするカリフォルニア州南部の共和党右派を代弁している。それ、両旗艦紙には共通のイデオロギーがある。買収を持ちかけたのはトリビューンの方で、タイムズ・ミラーの経営権を握るチャンドラー家がそれに応じたということらしい。トリビューンの狙いは、米国の三大市場、つまりニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴに拠点を持ち、広告主の勧誘で有利にしようということにある。タイムズ・ミラーを買収することで、地理的にはほぼ全米を制覇したことになる。

問題はトリビューンがテレビ局で娯楽色を強めていること。ジャーナリズムの観点から問題視する専門家もいる。利益と娯楽の優先で新聞の質が低下するのではないかという懸念である。トリビューンは厳しいコスト削減政策と労組たたきで有名であり、新社でもその体質が一層強まるのではないかとみられている。また具体的には、これまで以上に新聞、テレビ、インターネットの融合が図られ、新聞記者は一人三役を強いられそうだ。なお売上高、時価総額、発行部数いずれにおいても、新しいトリビューンに次いで全米第四位は、NYタイムズである。

(佐々木謙一 同盟クラブ会員)

メディア談話室

「提言」とニュース報道

藤田博司

やや旧聞に属することだが、二月二十七日の『読売新聞』（朝刊）は、石原・東京都知事が提案していた外形標準課税について「緊急提言特集」をでかでかと報じていた。一面トップには「外形課税は全国全業種で」「薄く広く原則に二〇〇一年度実施を」と呼び掛ける「本社緊急提言」を掲載。二面には「税の基本に立ち返れ」という編集委員執筆の評論、そして十面と十一面のほとんどを使って「緊急提言」の内容を詳しく紹介する記事を掲げていた。

紙面の総動員も

提言の自身は、石原知事の提案を「問題が多い」と批判し、「全国同時全業種を対象とする法人事業税の外形標準化を二〇〇一年度から実施するよう」主張、『読売新聞』として五項目の具体的な提案をしている。「提言」と銘打つとおり、普通のニュースを伝える記事のスタイルではない。「…すべきである」「…すべきでない」「…しなければならない」などの言葉が並んでいる。全文これ社説、といった趣である。

『読売』はこのところ、「提言」づいていていような印象さえある。鳴り物入りで独自の「憲法改正試案」を発表したのが一九九四年、それ以来、何度か安全保障政策や行政改革問題など、折に触れて今回と同様の手法で「提言」を行っている。前後の社説やニュースの分析、解説などを見る限り、これらの問題に関しては、「提言」で打ち出された考え方が、一種の「社論」として新聞の報道の基調を形作っているように思われる。

新聞が社説で独自の主張や議論を展開するのは自由である。たとえそれが、重要な政治課題をめぐる特定の立場からの主張であっても、それが社説ないし論説として行われるものであれば問題はない。しかし「提言」となると、今回のように紙面を総動員して特定の立場に立った報道を押し進める形になり、明らかに社説で主張を展開するのとは違ってくる。

問題は、一般のニュースを伝える紙面が「提言」の方向に沿った情報だけで固められ、これに沿わない情報は排除される恐れがあることである。現に『読売』の紙面には、一九九四年の「提言」が打ち出した憲法改正を促す動きに比して、

これに反対する動きについては、「ごくわずかしか伝えられていない。この問題に関する解説や分析も、ほとんどが「提言」と同じ立場に立つて行われている。

新聞の使命の一つは、多様、多彩な情報を伝え、さまざまな立場からの議論を戦わせる場を読者に提供することである。新聞が重要な問題に関して限られた情報や意見だけを伝えるようになれば、その使命を果たせなくなる。「提言」報道には新聞がそうした報道に陥る危うさをはらんでいように思われる。

客観報道の原則破る

「提言」報道は、米国の主流のジャーナリズムでは、ある種のタブーとみなされている。客観報道を基本的な原則と考える立場からは、新聞側の主張を色濃く押し出す「提言」報道は明らかにその原則を踏みにじるものと映る。少なくとも建前としては、社説や評論の場以外で特定の主張や意見を紙面に展開することは、米国の新聞では禁じられている。

むろん「アドボカシー・ジャーナリズム」と呼ばれる「提言」報道を実際に行っている新聞もなくはない。『ブレッジ・ボイス』や『ローリング・ストーンズ』などがよく知られた例だが、この種の新聞の多くは、限られた地域や限られた読者層を対象にしたもので、いわゆる一般紙のなかには

あまり見当たらない。米国では一九六〇年代、公民権運動やベトナム戦争をめぐる社会が大きな混乱期にあったころ、特定の立場に立つ「提言」報道が盛んに行われたことがある。しかし「提言」報道は結局、その後も米国ジャーナリズムの大勢とはならなかった。

一九九〇年代には、いわゆる「シビック・ジャーナリズム」をめぐって「アドボカシー」の是非が議論されたことがある。「シビック・ジャーナリズム」は伝統的なニュース報道の在り方に疑問を呈し、ジャーナリストが第三者にとどまることなく、主体的に問題解決の方法を提示するところまでコミットすべきだとの考え方に立つ、ジャーナリズム改革の実験と呼んでいい。地方紙や地域紙、地方の放送局で取り入れられているこの実験に対して、有力紙や有力テレビ局を中心とする主流派メディアは、これが「アドボカシー」だとして非難、批判を浴びせている。こうした手法では、ジャーナリストが問題解決の当事者になりかねず、いずれはジャーナリズムに対する読者、視聴者の信頼を失うことにつながる、との見方である。

「シビック・ジャーナリズム」の手法が即、「アドボカシー」につながると断じるには議論の余地があるが、仮にその危険があるとしても、これまでどおりの第三者的なニュース報道に満足できないメディアが出てきつつあることは無視できない。ただそうしたメディアはほとんどが地域社会

との密着度が高い、小規模の地方紙や地域紙、地方の放送局である。有力メディアは、相変わらずニュース報道が「提言」報道に陥ることに、強く反対する姿勢を崩していない。

バランス欠く恐れも

『読売』が限られた発行部数の一地方紙なら、その「提言」報道もさほど問題にされないかもしれない。しかし一千万部を超える大新聞となれば、その「提言」がもつ意味も無視できない。何よりも、大多数を支える読者は、特定の考え方や立場を支持する人たちだけではあるまい。新聞はそうした読者に対して、社説や評論での主張とは別に、重要な問題に関して多様な情報、意見、議論を提供する使命を帯びているはずである。「提言」の方向に沿った情報や意見が紙面上で優先的に扱われるようでは、その使命は果たせなくなる。

「提言」報道はなにも新しい報道手法というわけではない。これまでも新聞が「暴力団追放」や「交通事故防止」といった問題でキャンペーンを張ったことは幾度もある。取り上げられたテーマは、異論の余地が少ない、分かりやすいものが多かった。『読売』の「提言」が注目されるのは、その内容が「憲法改正」や「安全保障政策」といった、国論を二分しかねない論議の多い問題についてあえて一方の立場を明確に主張していること

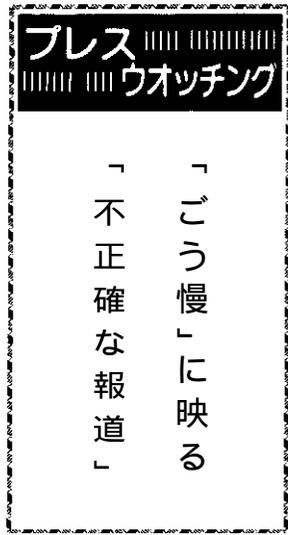
である。

それはそれなりに、新聞社として勇氣ある決断といえる。しかしそうした姿勢を明らかにすることで、紙面上で伝えられる関連したニュースの報道の身に著しい影響があるとすれば、偏りのない情報提供を目指す新聞としては、読者の期待に沿えなくなる心配があるだろう。

もう一つ、この種の「提言」報道で気になるのは「提言」の方向が社内でのどのような手続きを経て形成されているのか、という点である。開かれた、民主的な議論を通して結論が導かれたというのであればそれでいい。しかしその場合でも、異論は残るだろうし、その異論が自由に表明できる場が社内には確保されていなければならない。「提言」が一種の「社論」になり、それが現場の記者たちの考え方を縛るような効果を持つては、その新聞の紙面が翼賛化してしまう恐れもある。

世の中のさまざまな問題について、ただ批判するだけでなく前向きに提言をしていくことも、確かにメディアの重要な役割の一つである。しかしメディアは同時に、一方に偏らない、多様な情報や意見を伝える役割を担っている。提言は社説や評論のなかで十分行えるのではないが、社説から踏み出した「提言」報道は、ニュース報道にバランスを欠く事態を招く危険をはらんでいる。それは結局、新聞に対する読者の信頼を失う危険にもつながっている。

(上智大学教授)



「ごう慢」に映る
「不正確な報道」

メディアやジャーナリストにとって、一番避けたい姿勢は「ごう(傲)慢さ」だろう。

読者・視聴者に意図的に誤ったニュースを流せば、もちろんそう批判されるが、それだけではない。不十分な、あるいは不完全な情報を提供しながら、その過ちを率直に訂正しないかたくなな姿勢もまた、そう受け取られるだろう。

この一カ月は、そうしたメディアの失点をいやというほど見せつけられた。

首相の入院、22時間の空白

最大のニュースは、小渕首相(当時)の緊急入院にかかわる報道だった。四月二日の午後十一時半、青木幹雄官房長官の緊急記者会見で、「首相が午前一時ごろ緊急入院した」ことを国民は初めて知らされた。わが国には二十二時間、国政決定の責任者が不在だった。

不十分な情報が政府から一方的に提供され、記者が国民の代表としての質問らしい質問もしないままに、その記者会見はわずか四分で終わった。テレビを見てあ然としたのは筆者だけではなかつ

たろう。

「日曜日の深夜の突然の記者会見とあって、記者は各社一人がやっつとで、質問より速報に追われた」という説明を後で聞いた。しかし、出席資格を首相番や官邸詰めの記者に限定しなければ、各社内には政治部を含めた各部に複数の記者がいたはずだ。

この粗末な会見は、日ごろ「国民の知る権利」より「報道する側、される側の都合」を優先しているメディアの「ごう慢さ」にその元凶があるといえる。少なくともメディアの「抜かり」は偶然とはいえない。

政府側の経過説明は、四月十日、衆院本会議の青木官房長官の答弁や記者会見で大きく変更された。首相臨時代理決定の根拠とされた「検査結果によっては青木長官が首相臨時代理の任にあたり……」という二日午後七時ごろの首相の指示は「なにかあれば万事よろしく頼む」に変わった。

発表の遅れに対する国民の受け止め方は、「問題があった」(三六%)より「やむを得なかった」(五六%)という同情が多い。しかし、森首相の選び方については、「適切」(三〇%)より「そうは思わない」(四五%)が多く、密室政治への不信が現れている(朝日新聞世論調査、十一日朝刊)。それはまた、密室政治を許したメディアの甘い取材・報道への批判でもあるだろう。

都知事「三国人」発言の報道

石原慎太郎東京都知事の「三国人」発言に関する報道には、少なからぬ人が、より明確にメディアの「ごう慢さ」を感じとったようだ。

各紙の報道を総合すると、四月九日、陸上自衛隊練馬駐屯地で開かれた「創隊記念式典」で、石原知事は次のように発言している。

「不法入国した多くの三国人、外国人が非常に凶悪な犯罪を繰り返している」
「もし、大きな災害が起こった時には大きな大きな騒ぎよう事件すら想定される」
「そういう時に出動願って……治安の維持も……遂行していただきたい」

その「三国人」という表現が、戦後の混乱期、韓国人や中国人に向けられた差別的用語であることは否定できないだろう。

各紙の社説は、その差別的側面をそろって批判している。

「不用意な言葉遣いだった」(読売)
「恐ろしいほどの無神経さである」(朝日)
「日本に住んでいる外国人の反発を生み、海外でも波紋を招くような言葉」(毎日)
「隣人の心を傷つけるようなものであってはならない」(日経)

「潜在的な在日外国人に対する国民の差別意識を助長することになりかねない」(産経)
初めは「謝る必要はない」と反発していた知事も、十四日に、「一般の外国人の皆さんの心を不用意に傷つけたとしたら、それは私の本意ではなく遺憾です」「今後はその言葉を一切使わぬよう

に致します」と述べた(十五日各紙朝刊)。

光った毎日の全文掲載

この発言問題には、報道側にも大きな疑問が投げ掛けられた。そうした報道のなかでは、正確で詳細な報道を続けた毎日の紙面が評価される。

特に、十二日に知事が開いた「私が主催した記者会見」の膨大な内容を、十三、十四両日の朝刊で全文掲載した編集は特筆される。

それを読むと、共同通信の配信を載せた十日期(日刊紙は休刊)のスポーツ紙の報道から始まった過熱報道の経緯がよく分かる。同時に、「聞いたのをその通り書いた」という共同記者の主張と、「『不法入国した』との部分が記事中には入っていないが……不備な報道ではない」という同社社会部長のコメントに、メディア倫理上、議論の余地があるという印象を受ける。

「三国人」という知事の発言が不穏当であったことは疑いなくとも、「不法入国した」という修飾語が初報に含まれていたら、論議がもっと正確になったことは疑いなくだろう。不正確で不十分な報道、さらにそれを率直に認めない報道が「『ご慢』」に映ったことは否定できそうにない。実は、初報で「不法入国した」の部分を欠いたのは共同のほか、朝日と日経も同様だった。

一方、産経の初報は「三国人」を省略し、「不法入国した多くの外国人……」と記述したが、それも正確な報道とはいえない。だから、同紙のコラムが「『ご注進』ご注進」とばかりに海外マス

コミをたきつけ、あおりたてるようなマスコミの風潮には大いに疑問を持つ(十三日『産経抄』)と書いても、説得力は弱い。

「表現の自由」は優先するが

もちろん、前号で触れたように、国民に保障された諸権利の中でも、「表現の自由」は格別の優越性を持たなければならない。誤報や名誉棄損でも、時にはメディアの責任は免除されるべきだろう。それほどに表現の自由が保障されなければ、民主主義そのものが危ぶまれるからだ。

連邦憲法修正一条で「報道の自由」が厚く保障されているアメリカで、報道による名誉棄損が法的に広く免責されるようになったのは、実に一九六四年(「ニューヨーク・タイムズ紙対サリバン事件」米連邦最高裁判決)以来のことだ。プライバシーの侵害についても、一九六七年(「ライフ誌事件」の同最高裁判決)以来である。

最近では、陪審裁判でしばしばメディアに対して逆風が吹く。それでも、「公人」や「公共の関心事」に関する報道では、原告が「メディアの現実の悪意」を立証できなければ、事実審理に入らずにメディアが勝訴することができる。

誤報でもメディアが勝てるのは、「表現の自由が生きるためには、それが呼吸するゆとりが必要だ」という理念による。

しかし、そうした「免責特権」を維持するためには、普段からメディアには、正確な報道と訂正や補足記事の掲載に対する謙虚な姿勢が求めら

れる。そして、「ご慢」と受け取られないよう、メディア自身が神経質に対処している。

それはアメリカに限らない。欧米では、多くのメディアの企業や団体が特権の代償として厳しい報道倫理基準を定め、公表している。そうして、「権力との癒着」や「利権への接近」を排除し、「正確で公平な報道」に対する読者の信頼をつなぎ止めている。

世界のメディア倫理を知ろう

三月号の本欄で、アメリカの新聞社・メディア団体の倫理綱領を検索するためのインターネット・アドレスを紹介した。今回は、ヨーロッパのメディアの倫理綱領にアクセスするためのアドレスを紹介したい。

<http://www.ura.fi/ethicnet>

このホームページには、ヨーロッパ三十六か国のメディア倫理綱領が網羅されており、それらすべてが英訳されている。

さらに、世界主要国の「プレス評議会」とメディア研究団体のホームページにもリンクされていて、それらを通じて世界のメディアの膨大なデータにアクセスできる。

この貴重なホームページが、人口わずか五百万人のフィンランドの一大学(ターーンペレ大学ジャーナリズム・マス・コミュニケーション学部)によって開設されたことには敬服させられる。日本のメディア人が謙虚に世界から学ぶべきことは、あまりにも多い。(前澤 猛 東京経済大学教授)

放送時評

公安委員が倫理の審査 スポンサーに直接要請

青少年委員会発足

NHKと民放連共同の自主的な第三者機関「放送と青少年に関する委員会」(省略)青少年委員会)が四月一日、放送番組向上協議会内に設置され、十日の第一回委員会からスタートした。郵政省の「青少年と放送に関する調査研究会」および「専門家会合」の提言を受け、昨年六月以来両者によって準備が進められてきたもの。委員は次の七氏。

岩男寿美子(武蔵工大教授、国家公安委員)。
尾木直樹(教育評論家、元中学校教師)。川浦康至(やすゆき。横浜市立大助教授)。後藤弘子(富士短大助教授)。原寿雄(としお。ジャーナリスト、元共同通信社専務理事)。無藤隆(お茶の水女子大教授)。山谷えり子(生活ジャーナリスト、サンケイリビング新聞編集長)。

第一回委員会で、委員長に原氏、副委員長に尾木氏が互選された。

これで、自粛時間帯の設定、青少年向け番組のリストアップ公表および、少なくとも週三時間の

放送「徹底、メディア・リテラシーの啓発、などと並んで、郵政省・調査研究会の示唆」提言、への対応は、放送事業者サイドが形としては果たしたことになる。少年の兇悪犯罪続発について「テレビにも一因あり」とする一部世論、規制マインドを高ぶらせる政府の姿勢を背景に発想された動きだけに、とにかく問題はこれから。

何を、どうやるかだが、おおむね次の三つ(民間放送四・三付)。委員会は定例が月一回。ほかに臨時招集もある。

一、視聴者から「放送と青少年」に関する意見を受け付け、整理・集計して各局に伝えるとともに、委員会の意見、局側の対応とを併せ公表する。

二、放送局、番組制作者、青少年、保護者など意見交換を行い、その概要を公表する。

三、大学などの研究機関と協力して、放送と青少年に関する調査研究を行う。

公表は会報誌やインターネットが主。内容によっては当然記者会見・発表もあるが、とにかく情報公開の潮流に沿った「公表」がミソ。審議結果は強制力、拘束力を持たないが、民放連・氏家齊一郎会長(日本テレビ社長)は「公表され、各局に通達されるので社会的に尊重せざるをえない状況になることから、実的な効果は十分に期待できる」と自信のほどをみせる。

問題多い岩男氏の就任

やらないよりはまし。結構なことだが、こと番

組倫理に関する長年の動きを顧みて、不安、懸念は消し切れない。「世論へのポーズ、これも空証文に終わらないか」「屋上屋。実効がほんとに上がるのか」など。

放送番組向上協議会は三十年前の一九六九年以来、「放送番組向上委員会」を抱えてその事務局を務めてきたものだが、これで二つの番組倫理関連の委員会を擁することになった。「向上委の仕事に青少年問題も含まれるはず。なぜ新しい委員会を並立させる必要があるのか」の疑問を呈する声もないではない。「屋上屋」に見えるのは確かだが、上記の経過からして「とりわけて青少年問題は急務」とあえて別建てにされたものだろう。

委員は七氏。映画の題名に引っかけ、「荒野の七人」と呼ぶ向きもある。一年近い人選の結果でもあり、立派な学識者には違いなかるうが、学者畑の人が多く、ケースことの論議はともかく、放送番組に常時接している専門家が入っていない点は気になる。平素の放送局の姿勢、番組傾向への目配りがこの委員会にとって重要だと思われるからである。

それはそれとして、どうしても否定的に指摘しておきたいのは、国家公安委員である岩男寿美子氏が名をつらねていること。

国家公安委員会は警察法により総理府の外局として置かれ、警察庁を握って国の公安にかかる警察運営をつかさどる行政委員会。委員長は国務大臣で、委員五人は国会の同意を得て内閣総理大臣

が任命する。任期五年で再任を妨げない。

警察権力の頂点にある特別職の国家公務員。相次ぐ地方県警の不祥事をめぐる報道では「公用車で週一回の委員会に出席、年間二千数百万円の報酬を得ている」などとあつた。省庁の事務次官級の待遇である。

岩男氏は著名なマスコミ学者だが、女性でもあり、使い勝手もよいとみえて政府サイドの仕事の肩書が多い。放送関係では電波監理審議会委員も務める。だが、「御用学者」的な立場はこの辺が限界のはず。少年犯罪についてのテレビの影響いかに調べ、監視するこの第三者機関のメンバーに、国家公安委員の身分で加わるのは当たり障りが多過ぎはしないか。

郵政省の強い推薦によるという。推す方も、受けた岩男氏も、了承した放送界の側もどうかしている。浅慮では済むまい。NHK労組・日放労が質問状で難詰しているのもうなずける。

同側は釈然としないが……

それにしても「浜の真砂は尽くるとも」のタト工。民放テレビのバラエティー番組をめぐる「低俗」「やらせ」といった騒ぎは、ほとんど尽きることはない。フジテレビ「愛する二人別れる二人」に続いて、三月にはTBS「さんまのスーパーからくりTV」の「やらせ」を週刊誌がすっぱ抜き、話題になった。

そしてこんどは、PTAが「子供に見せたくない番組」をアンケート調査でリストアップ、その

トップのテレビ朝日「稲妻／ロンドンハーツ」について、局を飛び越して直接スポンサーに「提供中止」か「内容改善」を申し入れるというケースが出た。日本PTA協議会（松井石根会長）が文部省のキモ入りで毎年実施している「家庭教育におけるテレビメディアの実態についての意識調査」。

一月に行ったアンケート調査は、小学五年生、中学二年生の保護者八百人が対象で、五番組がやり玉に上がった。「稲妻」（テレビ朝日）、「めっちゃ×2イケてるッ!」（フジテレビ）、「クレヨンしんちゃん」（テレビ朝日）、「快傑熟女!心配ご無用」（TBS）、「ダウンタウンDX」（日本テレビ）。

その再調査において、トップの「ロンドンハーツ」をモニターした千五百人の七三%が「放映を中止せよ」あるいは「内容を改善せよ」。理由は「性的モラルを逸脱」「差別を助長する」といったものだった。

例年は同側にクレームをつけるパターンなのが、「実効なし。反省の色なし」「ノレンに腕押し。はぐらかされるばかり」ということで、今回は直接スポンサーに要請した。「企業も番組の送り手側としての認識を持ってほしい」の弁。東京スポーツ（三・一七付）が大々的に報じ、スポーツ紙、一般紙、週刊誌も書き立てる騒ぎに膨れ上がった。

申し入れを受けた主要スポンサーは、日本マク

Donald、アテランス、ローソン、日本リーバ、エースコックの五社。うちローソンとエースコックは以前から三月末の契約終了が決まっていたが、日本リーバとアテランスは「対応検討中」。「内容修正を求め、改善されなければ降りることも検討します」「ご家族づれに利用していただいております。そちらの声を尊重すべきだろうということになりました」。(五社の対応はいずれも申し入れを受けた直後の三月中旬のもの)

大消費者グループでもあるPTA。局の頭越しのスポンサーへの直訴という点で釈然としないところを大きく残すが、この番組、ショーアップが進んで威張れたものでないのも確か。「十人の男とキスできればハワイ旅行」とか「自分の彼女をホストにナンパさせる」とか、ばかばかしいコーナーを詰め込んでいる。

当然テレビ朝日はむくれかえる。「学校教育や家庭のシツケの失敗をタナ上げして、PTAに『子供への悪影響』なんて言われたくない」広瀬道貞社長も「局に問い合わせもなく、意見も言わずフェアではない。選考方法もあいまい。この問題でPTA側と話し合うつもりはない」。

結論はどっちもどっち。番組もいけない。PTAの強引なルール無視もいけない。そして大事なのは、番組をピンポン球にするこうしたごたごたにつけ込んでくるはずの、立法府、行政サイドの権力の問題である。(大森幸男「放送評論家」)

法治による強い国家を目指す プーチン時代のロシア

瀬川 清 茂

(共同通信ニュースセンター副センター長)

三月二十六日に投開票されたロシア大統領選挙は、予想通りウラジーミル・プーチン大統領代行兼首相が、一回目の投票で過半数を制して当選した。七カ月前まで全く無名だった元秘密情報部員の男が、風のように現れて大国ロシアの大統領の座を射止めたのである。旧ソ連時代を通じて戦後最も若い四十七歳の最高権力者の誕生である。

「黒い箱」の男

歴代の旧ソ連、ロシアの最高指導者は、個人生活ではナゾの部分があっても、公的には党の重要な役職を歴任するなど、政治経歴はかなりはつきりしていた。しかしプーチン氏については、ロシアのマスコミが「黒い箱」の男と呼ぶように、ナゾに包まれている。

公表されている簡単な経歴を見ると、一九五二年十月レニングラード市(現サンクトペテルブルク市)生まれ。国立レニングラード大学卒。七五年旧ソ連国家保安委員会(KGB)入り。八五年九〇年旧東ドイツ勤務。九一年サンクトペテルブルク市対外関係委員会議長。九四年第一副市長。

九八年連邦保安局長官。九九年八月首相。同十二月三十一日大統領代行兼務で、主要な経歴はKGBとサブチャク時代のサンクトペテルブルク市政への関与である。

そもそもプーチンという姓がロシアでもほとんどない。筆者は計七年間モスクワで特派員生活をしたが、一度も見た事も聞いた事もなかった。うそかまことか分からないが、一部ロシア紙は、プーチン氏の祖父まではラスプーチンだったか、祖父が二〇年代に修道院に入る際、帝政ロシア時代の怪僧ラスプーチンとの関係を疑われないためにラスを削ってプーチンに改姓したのだ、とのエピソードを伝えているほどだ。

あこがれと失望

プーチン氏はなぜKGBを選んだのか。秘密情報部員あるいはスパイという言葉には確かに青年の冒険心をくすぐるものがある。大統領になったからあれこれ言われるが、職務、職業として、男の選択肢として十分あり得る。

本人の言葉で言つと、「私がKGBで働きたいと

思ったのは、大学入学前の学校時代だ。第二次大戦中にナチス政権下のドイツで活躍したソ連情報部員を描いた映画『盾と剣』を見て、一人の情報部員がひとつの軍隊でもできない事を成し遂げられると思った」という。

この間の事情については、思い立ったプーチン青年がKGBのオフィスを訪ね「入りたい」と申し入れたところ、応対した将校に「大学を出てから来なさい」と言われ、それではとレニングラード大学に入った、という話もある。大学卒業後、無事KGBに入った。当時としては超エリートコースである。しかも、あこがれの旧東ドイツ勤務となり、本人としては順風満帆の日々が続いたと思われる。

しかし、プーチン氏は八九年、目の前で東ドイツが、そしてベルリンの壁が崩壊するのを見てしまった。この時の心境をロシア紙とのインタビューで「KGBのシステム、そしてソ連自体に、もはや将来はないと思った」と述懐している。ここで、プーチン氏は、KGBも含めたソ連体制に見切りをつけたと言つてよさそうだ。

そこでプーチン氏は九〇年にモスクワに戻り、翌九一年には改革派サブチャク市長が率いるサンクトペテルブルク市政に参画することになるのだが、十五年間に及ぶKGB時代に何をしていたのか、当然のことながらナゾのままである。ナゾではあるが、当時のソ連では、KGB将校が有能であることはだれでも知っていた。

故郷に戻ったブーチン氏は、母校レニングラード大学法学部教授で民主改革派の旗手サブチャク氏と運命的な再会をする。当時のサブチャク氏は改革派を代表する論客で、政治家としても一方の旗頭になりつつあった。

政治の世界へ

サブチャク氏は九一年、サンクトペテルブルク市長に当選する。ブーチン氏は市の対外関係委員会議長に招かれ、それまでの官僚生活から政治の世界に転身する。対外関係はブーチン氏にとって得意の分野であり、市長とはいえ、世界を相手にしようとしていたサブチャク氏にとっては是非とも必要な人材だった。ブーチン氏はすぐに頭角を現し、九四年には第一副市长に抜てきされた。特にドイツ時代の人脈を使ってドレスナー銀行との融資話をまとめるなど、実績を重ねた。

順調にサブチャク市長との二人三脚が進んでいたが、肝心のサブチャク氏は九六年の市長選に敗れた。力量を認めていた対立候補の現ヤコブレフ市長から、こちらの陣営に加わるように誘われたが「寝返りできない」と断った。

この実務能力の高さと忠誠心に目を留めたのがエリツイン前大統領だった。まず大統領府に招いて第一副長官を任せ、その忠実かつ実務的な仕事ぶりを見込んで九八年、連邦保安局長官に任命した。KGBを一生の仕事に選んだブーチン青年は

一度は見限ったKGBの後身のトップに立ったのである。

そのころ、エリツイン前大統領はことある度に首相の首をすげ替える末期的症状を見せていた。特にプリマコフ氏のように有能で自分を越えそうな人物は切つて捨てた。名前を覚えていた暇もないうちに次々と首相が取り替えられていく中で九九年八月、ブーチン氏が首相に任命された。内外の観測筋の多くが、いつでも取り替えのきく将棋の駒のひとつだとみた。

しかし同年十二月三十一日、エリツイン前大統領は突然辞任、大統領代行にブーチン首相を指名したのである。エリツイン氏がブーチン氏を指名した最大の理由は、身内に迫ってきていた汚職追及の手を逃れ、免責を得るためだったという見方もあるが、そればかりとは言えない。

選挙戦

政治家ブーチンを判断する基本的な材料は、選挙戦での言動しか、いまのところない。周知のように、首相になった直後の十月から始めたチエチエン武力制圧作戦でブーチン・ブームが起こり、一時は六〇％を超す支持率を得ていたブーチン氏だが、投票直前には五〇％前後まで急落していた。結果は、得票率五二・九四％で二位ジュガーノフ共産党委員長の内二九・二二％、三位ヤプリンスキー・ヤブロコ代表の内五・八〇％を大きく引き

離して一発で当選を決めた。投票率は六八・七四％だった。

三カ月間の選挙運動中、ブーチン氏はまともな政策論争を一切しなかった。訴えたのは「若さ」と「強い国家にする」というイメージだけだと言つていい。チエチエン人氣に陰りが出ると、三月二十日にはジェット戦闘機でチエチエンに乗り込むというショーまでやって見せた。後部座席から降り立ったブーチン氏はヘルメットにジャンパー姿で、危険を恐れない「強い指導者」を一応は印象つけた。

もうひとつの作戦は、ペシヤニコフ中央選管委員長が同月二十二日に「決戦投票に持ち込まれる公算が大きい」と発言したこと。これで、全体に緊張感がみなぎり、ブーチン陣営の投票直前の得票予想とほぼ同じ結果を辛うじて得たと言えそう

だ。さらにジュガーノフ陣営の誤算は、もともと共産党の支持票である約三〇％を辛うじて確保しただけという国民のイデオロギー離れの定着だろう。エリツイン時代の十年間で、一度は九五年の下院選で燃え上がったが、その後のロシア国民は、かつてのソ連時代への「郷愁」よりも「安定」を望んだのである。「郷愁」は一部高齢者層を残して捨て去ったということになる。もはや後戻りできない以上、国民の選択肢から共産党は遠くなるほかはない。むしろ、共産党が変わり、ブーチン政権との連合を模索せざるを得ない

だろう。

法の独裁

ブーチン氏が政策らしきものを掲げたのは二月に公表した有権者向けの公開書簡ぐらいのものである。この中でブーチン氏は「汚職にまみれる世界に文明的な市場を築くことは不可能である」と述べ、「民主主義とは法の独裁である」と強固な法治国家建設の意志を表明した。これはエリツイン時代のクレムリンを牛耳ってきた新興財閥を中心とする腐敗政治の元凶たちへの挑戦状である。

これは、清潔な政治を目指すという点では評価できるが、他方で、警察国家の再来を危くする声も出ている。特にエリツイン時代の最大の成果といわれる言論の自由に対する締め付けが早くも始まっている。マスコミに対する盗聴の復活とか、テレビ局に対して放送免許の取り消しをちらつかせるなどの嫌がらせが始まったという。

ブーチン氏自身は当選会見で、「一回目の投票で当選すれば、それだけ有権者への義務が増す」と述べ、国民第一の姿勢を示し、「私一人で何でも勝手に決めることはできない。大統領選の候補者たちとも協議していきたい」、「第一の課題は組閣、それから下院との協議だ」などと、他の政治勢力との協調路線を打ち出しているが、いまでも強大な大統領権力を背景に、エリツイン氏以上に独裁権力を振るうのではないかと見る向きは少なくない。

前線国家東ドイツとその盟主ソ連自身の崩壊を肌で知っているブーチン氏が目指す「強い国家」が上からの締め付けによる国家体制の再構築ではないかという不安はぬぐいきれない。

山積する課題

エリツイン政権が残した課題は文字通り山積している。中でも、国民が最も望んでいる経済の安定が最大の難問だ。ブーチン政権の長期的経済戦略は「戦略策定センター」が五月七日の大統領就任までに策定することになっている。経済戦略についてブーチン氏は「投資の拡大」、「国家管理の強化」という基本方針以外明らかにしていない

が、同センター内では、自由市場経済強化の「自由化派」と認可制度など規制を強化して国内投資の拡大を優先する「国家介入派」の二派に分かれているという。ブーチン氏がどちらの道を採用するのか、「いまだに分からない」と、当事者たちが言明している現状では、新大統領就任まで待つしかないようだ。

一方、外交方針を見ても、当選会見でエリツイン外交に「修正を加える」と言明したが、実態としてどうなるかは、これもはっきりしない。はっきりしているのは「強国」を目指す以上、国益重視、安全保障重視の姿勢で、これらの点ではまず譲歩はしない、ということになる。これは対米、対西欧、対日いずれも変わるまい。唯一、中

国との間では懸案がなく、安定した関係になりそうだ。

ブーチン氏は青年時代から柔道をしており、日本のような段位はないが、六階級の上から二番目のスポーツマスターの称号を持っている。当選後の小淵首相(当時)との電話会談で「日本の伝統、文化を知る者として日本を尊敬せずにはいられない」と語っており、日本食も口にするといわれるが、だからといって、北方領土問題が進展するわけではない。「強国」が領土問題で譲歩することは極めて難しい。

森首相の訪日、七月のサミットでの会談を通じて、まずエリツイン時代に到達した両国の合意を再確認するところから始めなければならないだろう。

強い意志

こうして見ると、ブーチン氏個人も、ブーチン政権の行方も、現時点ではしかとは見極めにくいと言わざるを得ない。しかし、エリツイン氏が後継者としてブーチン氏を選んだのは、その強い愛国心と忠誠心、そして失われた「大國ロシア」再生への強い意志を見込んだからではなからうか。そこには、これまでエリツイン後継争いで名前が挙がった人物にはない白紙の意志だけがあるように思う。

(前外信部長)



ジャーナリズムの現状分析

露マスコミ人の教父が

この三月、来日中のモスクワ大学ジャーナリズム学部長、ヤセン・ザソウルスキー教授の現代ロシアのジャーナリズム論を聞く機会があった。ソ連時代にエソップ語(ソ連共産党に指示された常とう語の意)を叫ぶだけだったロシア・マスコミ十五年の変遷をザソウルスキー氏は次の四段階に分けて語ってくれた。

第一の段階は一九八五年、ゴルバチョフ氏が党指導者となって以来のペレストロイカの時代だ。グラスノスチ(情報公開)の掛け声とともにマスコミはそれまで秘密のベールに閉ざされていた党政治局や最高会議での論議の模様を報道できるようになった。とはいえマスコミは依然、党政治局のツール(道具)であり、ゴルバチョフ氏は「上からの民主化」のためにマスコミを利用した。

第二の段階を画すのは一九九〇年六月のマスコミ法の成立だ。同法は報道の自由と公共、民間を問わず新聞、テレビ・ラジオの設立を認めた。八月二十二日、初の民間ラジオ「モスクワのこだま」が放送を開始。十二月には「独立新聞」、「コムエルサント」、「克蘭ティ」の政府系でも共産党の所有物でもない三つの新聞が発刊された。一九

九一年八月、ソ連共産党守旧派の企てたクーデターが失敗したことはソ連を解体に導くが、マスコミ界にとつては自由な新聞、テレビ・ラジオの設立を促す決定的な契機となる。一九九三年、初の民放「独立テレビ」が創設され、前後して国営テレビ・ラジオの民営化、乱立と言われるほどの地方紙、地域テレビ・ラジオの設立が始まる。ロシアのマスコミが他の先進国と同様、「第四の権力」の地位を確立した時期だ。ジャーナリズムとは本来、政治の在り方と深く関係するのである。

この段階でのマスコミ興隆を支えたのは紙代、印刷費、運送費、電波費などの安さだ。次の第三段階では市場経済化の進行と競争の激化から経営経費が増大、大新聞、大放送ほど負債が増える。マスコミのほとんどは株式会社化されていたから、その政治的影響力に目をつけた少数のオルガルーヒー(新興財閥)に買い占められ、系列化されて、大企業、大銀行のツール化するのだ。

これが頂点に達するのは一九九五年下院選、翌九六年大統領選で経済界がこぞってエリツイン陣営を支持、マスコミ界も同調した。テレビは選挙広報から共産党や中道左派系を締め出した。

現在に至る第四段階の始まりは昨年(一九九九年)、マスコミ所有主の財閥、大企業と癒着した政権側が報道内容に乱暴な介入を始めた。七月、エリツイン政権はマスコミ統制に広範な権限を持つ新聞情報省を新設。十二月の下院選で公共テレビの有名キャスター、ドレンコ氏らは何の根拠も

示さないまま、わいろをもらつたとか犯罪歴があるなどと反対陣営のプリマコフ元首相、ヤプリンスキー下院議員、ルシコフ・モスクワ市長らの中道派への露骨な中傷を加えた。

第三、第四段階の特徴は新聞界で中央紙の販売部数が激減したことだ。値段が高くなつたわけでもないのに部数が減つた理由は読者が新聞を信頼しなくなつたからだとザソウルスキー氏は言う。地方紙の販売部数も減つたが、その減り具合は極めて鈍く、一九九五年、地方紙の総販売部数は中央紙を上回つた。娯楽番組に終始しているテレビも同じ運命をたどるだろう。

こついつザソウルスキー氏はソ連時代、共産党本部の反対を押し切りモスクワ大学にジャーナリズム学部を新設。テレビスタジオと印刷室を設け、テレビ番組や新聞制作のモデルを作つた人だ。現役ジャーナリスト再教育の教室も設け、哲学、社会学、歴史学、文学、音楽、美術を学ばせた。一九九五年、ユネスコからインディラ・ガンジー賞を受賞。今では「ロシア・ジャーナリズムのゴッドファーザー」との異名を奉られている。ロシアの英字紙「モスクワ・タイムズ」のインタビュ(昨年十二月四日付)では権力と取り引きしたり、金銭を求めるジャーナリストを「プロステイチユート」(無節操な人間)と批判している。同氏がジャーナリズム学を総合科学の一つと確立、現役ジャーナリスト再教育の手段としていることに強い印象を受けた。(高橋 実=評論家)



マルタ新聞界に変革の兆し

脱政党、大衆化の動き出る

日本では知られることが少ない地中海中央部の小さな島国マルタの新聞界が、現地からのレポーターによると、いま変革の途上にあるという。

マルタ共和国は一八一四年以来のイギリス植民地から一九六四年に独立した。一九三四年まではアラビア語にきわめて近いセム語族のマルタ語とイタリア語が公用語として認められていたが、以後はマルタ語と英語が公用語になった。

マルタの新聞はせいぜい数万部までにとどまるが、人口三十五万七千人に対し日刊新聞四紙、日曜新聞六紙、週刊新聞五紙と、合計十五紙の新聞が発行されており、人口に対する紙数の多さではヨーロッパで最高のレベルに達している。なかで確固とした地位を占めてきたのが、他のヨーロッパ諸国では過去のものになった政党、労働組合、教会などの主要な社会的組織の支配下にある新聞で、いずれもがマルタ語の新聞（以下、紙名は意訳）である。

マルタの議会は二大政党が支配するが、与党である国民党の新聞を発行するのは、独立の名前がついたインデペンデント・プリント社で、日刊新聞『国家』と日曜新聞『時機』を刊行する。編集

部は国民党の本部のなかにある。現在野党の労働党は日曜新聞『すべての人びと』を発行している。この両党とも、印刷メディアのほかにもそれぞれテレビ一局、ラジオ一局を支配し、小さいながらメディア王国を作り上げている。

労働組合の「労働者総同盟」はユニオン・プレス社を傘下に置き、一九四四年から日曜新聞『たいまつ』を、一九六二年から日刊新聞『地平線』を発行している。人口の九一%が信者だというカトリック教会もマスメディアの活用を当然と考え、『真実の声』と『国民』を発行している。

政党新聞の強力な地位は、国民の強い政治的分別化現象を背景にしている。人は労働党か国民党、赤か青、マルタの言葉では「生か焼けているか」のどちらかである。両党に対する高い帰属意識が日常生活に深くしみ込んでおり、すべての村を二分している。双方の支持者がそれぞれの音楽堂、スポーツ団体、バー、そして、いわゆる党クラブをもっている。もちろん党の新聞を読むことは必須である。こうして政党新聞は政治文化にしっかりと組み込まれた構成部分となっている。

しかしながら最近になって、政党や労働組合の新聞がその独占的な地位を脅かされるようになってきた。若い世代の人たちは、自分の親がとっている新聞を自動的に選ぶようなことはしなくなった。彼らはむしろ、信頼のできる、政党から独立した情報を望んでいる。多くの若者たちは政党新聞に背中を向けるようになってきた。

こうしたすう勢を受けて、英語の新聞がじわじわと比重を高めてきた。大部分の国民はマルタ語を話すが、社会上層部では英語が支配的で、政治から独立した英語新聞、プログレス・プレス出版社の『タイムズ』と『サンデー・タイムズ』などを読む。この両紙は当初、政党新聞として創刊されたが、その後独立新聞として発展、一九九〇年代の初めには、英語新聞の分野で独占的な位置を占めたのみならず、政治的、宗教的な利害集団に所有されていない唯一の新聞となった。

その後、一九九二年二月、マルタの実業家五人がスタンダード・パブリケーション社を設立、『マルタ・インデペンデント』と『マルタ・インデペンデント・オン・サンデー』を創刊した。それに経済新聞『マルタ・ビジネス・ウィークリー』も発刊し、創刊七年にしてプログレス・プレス社のライバルに成長した。

さらに一九九七年に、『ピープル・エンタプライズ』社がマルタの最初で唯一の街頭売り大衆新聞『ピープル』を創刊した。人々が欲するのは、より政治的でない、より深刻でない、より退屈でない新聞との認識から、スキヤンダルと多くの派手な写真、そして「辞書なしで読める」短い記事を提供した。しかしこの試みは成功せず、スタート一年で週七日刊から日曜新聞に変わった。

脱政治化、大衆化の動きは果たしてどこまで進むのだろうか。

(広瀬 英彦 東洋大学教授)

台湾、固定通信を民間開放

広帯域波での競争激化へ

台湾の政権交代は台湾史上極めて大きな意義を持つが、その政権交代劇の渦中で、台湾にとつて、もう一つ画期的な決定が、三月十九日に下された。これまで国营・中華電信会社が独占してきた固定通信分野への、民間三社に対する事業免許交付だ。中台間の緊張を懸念して急降下した株価も、事業の将来性を買って反騰した。

台湾では、移動電話事業はすでに自由化されているが、固定通信(家庭用有線電話など)の分野は、これまで国营の中華電信会社が独占してきた。今回の事業免許は、この部分の民間開放を意味する。各家庭への電話普及率はすでにほぼ一〇〇%で、今さら、「有線電話」事業に、民間資本が魅力を感じるはずはない。ブロードバンドによる、映像、音声、音楽、インターネット、その他のデータの統合的提供、もしくはそのための環境の提供こそが、彼らの事業の目標である。

今回免許を交付されたのは、台湾固網、新世紀資通、東森寛頻の三社。競争の激しい市場なので、今後一、二年のうちに合併統合もあり得るが、現在の主たるプレイヤーのプロフィールを、この機会に紹介しておきたい。

海外情報

【台湾固網】

携帯電話業大手「台湾大哥大」の主要株主がこぞつて参加。外国資本は、GM関連企業など米国系。主要幹線には台電(台湾電力)の送電ネットワークを使う。トップは孫道存・董事長、范瑞穎・総経理。携帯電話事業の経験と三百万人のユーザーリストが強み。また、米国大手電信会社GTEと提携関係があり、ブロードバンドに関する先進技術の導入が期待できる。当面は企業向け事業を予定するが、長期的には次世代携帯電話と固定通信サービスの統合(FMC)フィックス・モバイル・コンバージェンス)を目指す。アジアでは、香港のニユー・ワールドおよびフィリピンのロング・フィリピンズ・ディスタンス・テレホン(LPD T)と協力して、この三地域間に海底ケーブルを敷設する計画を持つ。

【新世紀資通(ニユー・センチュリー・インフォコム)】

遠東集団、統一集団、中華開発工業銀行、台電、和信など、「重量級」の資本グループが参加。また、日本を除くアジア地域では、実績 1 のシンガポール・テレコム(シングテル)が一八%の株を持ち、同社の辛漢文総裁が総経理を務める。

徐旭東・董事長。立ち上げ時から、世界二百以上の国の電信事業者と提携し、国際的なブロードバンド事業を展開する予定。主要幹線にはやはり台電の送電ネットワークを使う。光ファイバーによる音声、データサービスの提供を目指す。当面はイ

ンフラ整備に全力。

【東森寛頻電信】

力覇集団、台鉄(台湾鉄道)が主要株主。海外からはドイツエ・テレコムが参加。主要幹線は、台鉄の光ファイバー網。同社の強みは、台湾最大のCATVネットワーク・東森を持つこと、そして百八十万のCATV視聴者を既に把握していることだ。条件さえ整えば、短期間のうちに、広帯域通信によるCATV、電話、インターネットの統合サービスを提供できるはずだ。

中華電信自体の民営化もスケジュールに乗っている。計画では、来年六月までに六六%の株式が公開される。

もちろん、こうした電信自由化がユーザーにとって期待通りの結果をもたらすかどうかは、日本のNTT民営化後を見れば、不安は残る。

しかし、周知の通り、香港とシンガポールの通信事業者は、アジア地域における情報拠点争いを展開中だ。香港のパシフィック・センチュリー・サイバー・ワークス(PCCW)は、設立一年にも満たない新興企業だが、同地の九五%のシェアを持つケーブル・アンド・ワイヤレスHKTを、シングテルと競り合って買収、世界中を驚かせた。シングテルもマードック氏に接近して巻き返しを図りつつある。台湾としては、できるだけ早く民間企業に力をつけ、この地域での競争に加わって、影響力を確保したいところだ。

(木原正博「新聞協会総務部」)

第41回均一句会

平成十二年三月十六日 赤坂 ねぼけ

兼題へ臙、臙夜、臙月…

天 臙夜の臙とは髪ほどきたる 正名

地 臙夜をさまよふ市電ありぬべし 愚海

地 臙かな赤き襦袢を脱ぐときも あまり

地 迷い子の街は臙に包まれり 且住

人 胸衝きし面影も月のおぼろかな 森田

人 嫁ぐ娘の眠らぬ夜や燈の臙 杉浦

人 聖跡は鐘の音さえ臙かな 由美子

自由題 おぼろかな中年の恋神に入る 和久

天 椿落つ指鉄砲で父撃てば 正名

地 寝たきりの肌の湿りや春時雨 魚酔

人 早春の湯舟に噛る果実かな 久美子

人 春愁や置きどころなし身を余す 美佐子

人 ビルガラスおのれ映して山笑つ 栄郎

虎ノ門句会

平成十二年三月十六日 同盟クラブ

白梅を一枝添へ置く七回忌 易信

春雷の三つ四つ転げ昼寝醒め "

春宵や世間話に色気あり 義明

地 囃もたぬ大空の旅鳥帰る "

日 だまりの樹影動かず春こころ 多圭子

猫の尿にほひて温し春の昼 "

潜水艦ぼっかり浮いて土筆んぼ 六郎

啓蟄やひとり肌着の釦付け 六郎
散る故に花のいのちのいとほしく 博一
菜種御供利休の最期飾る花 "

調査会だより

新聞通信調査会は四月二十七日(木)午後一時
半から同盟クラブで、西川孝純氏(共同通信社政
治部副部長)を講師に招き、「サミットと森政権」
と題する講演会を開いた。

【悲報】

宮田 安之助氏(共同通信社元経理部次長兼出
納主任)肺炎のため、三月二十四日死去。九十
歳。喪主は妻、久江さん。自宅は横浜市港南区日
野南三―一―一三三。

片岡 誠一氏(時事通信社元広島支社長)心不
全のため、三月二十五日死去。九十二歳。喪主は
妻、美佐子さん。自宅は東京都墨田区堤通り二―
一三一―一九二三。

上村 藤吉氏(時事通信社元取締役、電通元取
締役・元監査役、新聞通信調査会・同盟育成
会元監事)すい臓がんのため、四月十五日死去。
九十一歳。喪主は妻、つねさん。自宅は東京都涉
谷区千駄ヶ谷一―一―九一―二〇一。

平成十二年度入寮生決まる

永森千裕(ロイヤルメルボルン工大日本校)、
菱沼直広(国士館大)、高野幸太(北里大)、木村

豊和(駿台予備校)、近藤慶一(東京工大)、刀禰
知徳(早大)、松本岳史(早大)、坂本悠(明大)
"以上八人、申し込み順"

目次(五月号)

花曇りの中で進む構造改革	石井 正	1
経済危機脱したアジア諸国	榎 彰	4
ブーチン時代のロシア	瀬川 清茂	14
【メディア談話室】		
「提言」とニュース報道	藤田 博司	8
【プレスウォッチング】		
「こつ慢」に映る	前澤 猛	10
【放送時評】		
公安委員が倫理の審査	大森 幸男	12
【海外情報】		
巨大メディアが登場	佐々木謙一	7
ジャーナリズムの現状分析	高橋 実	17
マルチ新聞界に革新の兆し	広瀬 英彦	18
台湾、固定通信を民間開放	木原 正博	19

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
発行所 財団法人 新聞通信調査会
〒一五一― 東京都港区虎ノ門一―五―一六
(晩翠ビル四階)
(三)三五九三―一 八一(代)
振替口座 一一一―四一七三四六七番
印刷所 株式会社 太平印刷社
©新聞通信調査会2000